

広島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の 令和6年度取組状況一覧

（1）行政のデジタル化の推進

ア 質の高い市民サービスの提供	
（ア）行政手続のオンライン化	・・・ 1
（イ）コミュニケーションのオンライン化	・・・ 3
（ウ）市民サービスのデジタル化	・・・ 5
イ 効果的・効率的な行政の運営	
（ア）先進技術の導入推進	・・・ 8
（イ）情報システム・情報通信基盤の強化	・・・ 10
（ウ）業務プロセスのデジタル化	・・・ 12

（2）地域のデジタル化の推進

ア 地域におけるデータ利活用の促進	
（ア）オープンデータの推進	・・・ 16
（イ）データを活用したまちづくり	・・・ 17
イ デジタル技術等を活用した地域の活性化	
（ア）地域課題の解決	・・・ 19
（イ）デジタルデバйд対策	・・・ 23
（ウ）事業者のデジタル化・DX推進支援等	・・・ 24

令和7年9月

(1) 行政のデジタル化の推進
 ア 質の高い市民サービスの提供
 (ア) 行政手続のオンライン化

主 な 取 組	マイナンバーカードの普及促進			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	手続のオンライン化に当たり、本人確認のための基盤となるマイナンバーカードについて、出張申請サポートなどを実施することにより、普及促進を図ります。また、職員についても取得率の向上に取り組みます。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・出張申請サポートの実施等			
取 組 状 況	令和3年度から商業施設・職場・学校等での出張申請サポートや、各区役所・祇園出張所・高陽出張所等での常設のマイナンバーカード申請支援を実施するとともに、令和6年度からは外出困難者等を対象とした訪問型の出張申請サポートを開始した。令和7年3月時点の保有率は昨年度から4ポイント上昇し80.7%である。			

主 な 取 組	マイナポータルを通じたオンライン手続の推進			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	国が開設しているマイナポータルから、マイナンバーカードを用いて子育てや介護・被災者支援などに関する手続ができるようにすることにより、市民の利便性の向上を図ります。			
全 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・オンライン化の拡充 ・事務改善の検討			
取 組 状 況	令和4年度にマイナポータルからの申請データを基幹系システムに連携する申請管理システムを構築し、令和4年度は子育てや介護・被災者支援の27手続を、令和5年度は子育ての2手続を、令和6年度には子育て等6手続を、それぞれマイナポータルからマイナンバーカードを用いて手続ができるようにした。申請ができる手続を増やすことで、マイナポータルからの申請件数は、令和5年度の8,578件から令和6年度は2万4,077件に増加した。			

(イ) コミュニケーションのオンライン化

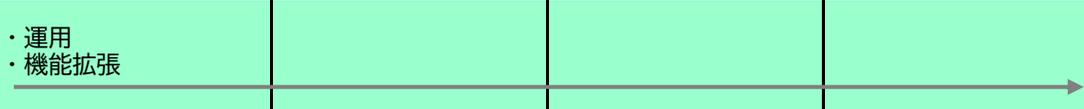
主 な 取 組	広島市SNS公式アカウントの運用			
所 管 課	企画総務局 広報課、経済観光局 観光政策部 など			
取 組 内 容	LINE、Instagram等のSNSを活用することにより、若い世代を中心とした幅広い世代へタイムリーに情報発信を行います。また、発信情報の充実や周知広報により、利用者の拡大を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・発信情報の充実			
取 組 状 況	市公式LINEは、市民にとってよりわかりやすく使いやすいシステムとなるよう、メニューデザインの更新や受信設定項目の見直しを行い、令和6年度は登録者数が約2万7千人増加し約15万6千人となった。 また、本市SNSアカウント「ひろたび」のInstagramにおいて、著名な漫画家が制作した圏域の観光素材を題材とした漫画を4本を発信し、令和6年度はフォロワー数が約5千人増加し約2万5千人となった。			

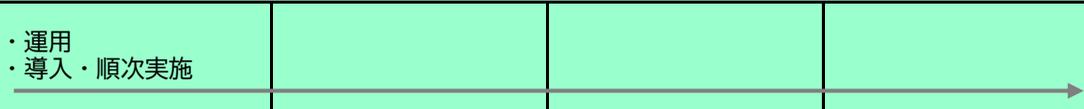
主 な 取 組	オンライン相談実施体制の構築			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	オンライン上で対面と同等の相談ができる体制を構築することにより、自宅等の身近な環境から様々な困りごとを行政に相談していただけるよう取り組みます。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実証	・導入・順次実施		
取 組 状 況	区役所等において手話による相談などをオンラインで実施しており、引き続き、実施方法や対象業務について検討し、来庁予約のオンライン化と併せて業務の改善に取り組む。			

主 な 取 組	保護者と学校間の連絡手段のデジタル化			
所 管 課	教育委員会 教育企画課			
取 組 内 容	学校からの緊急連絡や保護者からの欠席等の連絡がインターネットを通じて行えるシステムを導入することにより、保護者と教職員双方の負担を軽減します。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・環境の構築 ・試験運用・運用	・運用		
取 組 状 況	令和5年度から、学校連絡ポータルの運用を開始し、令和6年度は利用校数が49校増加し67校となった。学校は電話応答件数が削減できるとともに、保護者は時間の制約なく欠席等の連絡が可能となった。			

主 な 取 組	工事現場とオンライン映像で立会確認が行えるシステム導入の検討			
所 管 課	都市整備局 技術管理課			
取 組 内 容	土木工事等の建設現場において、動画撮影用のカメラとWeb会議システム等を利用して、離れた場所からリアルタイムに現場の状況を確認することにより、受注者と発注者双方の作業効率化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・試行 →	・試行 ・運用拡大に向けた 調査・検討		→
取 組 状 況	令和4年度から土木、建築・設備工事において受注者希望型により試行を開始した（土木工事は受注者が希望する場合、建築・設備工事は請負金額250万円を超える工事）。令和5年度から土木工事は全ての工事を対象とするとともに、令和7年度から全ての土木関係建設コンサルタント業務等についても受注者希望型で行うこととし、運用の拡大を図った。活用者によるアンケートでは、システムを利用することで現場の状況の確認を速やかに行うことができたなどの意見があった。また、本市職員の移動時間を削減することにより、業務の効率化が図られたといった意見があった。			

(ウ) 市民サービスのデジタル化

主 な 取 組	市民等からの問合せ対応システムの運用			
所 管 課	企画総務局 市民相談センター			
取 組 内 容	ホームページの入力フォームに市民等が質問を入力すると、AIが即座に回答を返す「市民等からの問合せ対応システム」を運用することにより、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。また、ホームページで入力フォームが表示されるページを増やすことにより、利用者の拡大を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・運用 ・機能拡張 			
取 組 状 況	令和元年度から運用を開始し、令和4年度は、ホームページで入力フォームが表示されるページを増やし、令和5年度は、これまで問合せが多かった家庭ごみの収集日程を簡単に調べられるよう機能を拡張した。令和6年度も回答可能な質問を増やすなどシステムのチューニングを行い、システムの利用者数は拡張前の令和3年度から約2倍（2,146人/月→4,461人/月）増加した。			

主 な 取 組	手続Web案内システムの導入			
所 管 課	健康福祉局 健康福祉企画課 など			
取 組 内 容	来庁前に、スマートフォン等で各種手続に関する質問に答えていくことで、必要な手続・持参物を案内するサービスを導入することにより、窓口手続の円滑化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・運用 ・導入・順次実施 			
取 組 状 況	被災者への支援策の簡単ガイド化			
	被災状況に応じて支援策を導き出せる「被災者支援ナビ」を令和2年度から導入したことで、市民の利便性の向上に寄与しているほか、事前の問合せや来庁時の持参物漏れが減少するなど被災者相談等に従事する職員の負担軽減につながっている。			
取 組 状 況	区役所における窓口手続ガイドの導入			
	令和4年度から出生、転入、転出、転居、死亡、結婚、離婚に係る手続きガイドを公開した。出生に係る手続きガイドの利用者アンケートでは、77.1%が「満足」又は「やや満足」と回答している。また、令和6年度からは身体障害者手帳・療育手帳で受けられるサービスに係る手続きガイドを公開した。			

主 な 取 組	区役所におけるワンストップサービスの推進			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	出生に関連する手続など、ライフイベントの際に必要な複数の手続を、一つの窓口で案内や受付をするワンストップサービスを推進することにより、手続の簡略化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施			
取 組 状 況	令和2年度から死亡に係るワンストップサービスを、令和4年度から出生に係るワンストップサービスを開始した。利用者アンケートでは、死亡に係るワンストップサービスは97.9%が、出生に係るワンストップサービスは89.2%が「満足」又は「やや満足」と回答している。			

主 な 取 組	区役所における窓口呼出し状況Web案内システムの運用			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	各窓口の待ち人数と呼出状況をインターネットで情報配信することにより、市民がスマートフォン・携帯電話等からほぼリアルタイムに混雑状況を確認できるようにします。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用			
取 組 状 況	令和3年度に各区役所市民課・保険年金課に導入した。利用者が窓口呼出し状況など混雑状況をほぼリアルタイムに確認できることで、区役所ロビー等の密状態の軽減を図ることができている。			

主 な 取 組	窓口におけるキャッシュレス化の推進			
所 管 課	企画総務局 行政経営課 など			
取 組 内 容	区役所・市税事務所などの窓口や区スポーツセンター・安佐動物公園などの公共施設におけるキャッシュレス化を推進することにより、市民の利便性の向上を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施			
取 組 状 況	令和5年度までに各区役所や市民税課などの窓口及び区スポーツセンターや安佐動物公園等42の指定管理施設に導入した。令和6年度は広島市似島歓迎交流センター等、3の指定管理施設に導入した。			

主 な 取 組	戸籍証明書等の広域交付			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	市民自らや父母等の戸籍について、本籍地以外の市区町村の窓口でも、戸籍全部事項証明書等の請求ができるようにすることにより、市民の利便性の向上を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・システム改修 →	・試行・運用 →		
取 組 状 況	令和5年度から広域交付を開始し、これまで市外の市区町村に請求していた戸籍全部事項証明書等が、区役所や出張所の窓口で取得できるようになった。令和6年度の区役所や出張所における証明書交付件数は9万492件である。			

主 な 取 組	書かない窓口の推進			R6追加
所 管 課	企画総務局 行政経営課 など			
取 組 内 容	マイナンバーカード等を使用して基本情報が記入された申請書を出力できる機器を区役所窓口等に設置するなど、書かない窓口を推進し、市民の利便性の向上を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			・導入 ・運用 →	・運用 →
取 組 状 況	令和6年度から申請書作成支援システムを各区総合案内窓口及び市民課窓口に各1台、各区厚生部福祉課児童福祉係及び障害福祉係窓口にも各1台導入した。対象手続数は218件あり、利用者を実施したアンケートでは、95%が「大変満足」または「どちらかと言えば満足」との回答となっている。			

主 な 取 組	施設利用予約等のオンライン化の推進			R6追加
所 管 課	企画総務局 行政経営課、デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	施設の利用予約や来庁予約などについて、オンライン化を推進し、市民の利便性の向上を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施 →			
取 組 状 況	令和5年度から、平和記念資料館のチケット購入・予約や療育手帳の再判定の面談予約、湯来農村環境改善センターの利用予約のオンライン化を開始した。平和記念資料館の入館待ち時間が大幅に減少しているほか、療育手帳再判定の面談予約は電話の件数が減少し職員の事務負担が軽減している。令和6年度は、H I V・梅毒の無料匿名検査予約を開始した。			

イ 効果的・効率的な行政の運営

(ア) 先進技術の導入推進

主 な 取 組	R P Aの導入推進			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	職員が手作業で行っていた業務システムなどへの入力をR P Aに置き換えることにより、業務の効率化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施			
取 組 状 況	令和6年度は市税、国保及び生活保護関係の5業務にR P Aを導入した。これまで導入した計39業務において、令和6年度は、従前の処理時間と比較し5, 429時間の削減効果があった。			

主 な 取 組	A Iの導入推進			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	職員が行っていた業務の一部をA Iに置き換えることにより、業務の効率化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施			
取 組 状 況	議事録作成支援システムの導入			
	令和元年度に会議等の音声データをA Iにより文字化する議事録作成支援システムを導入した。令和6年度は全庁において1, 744時間(1, 305回)分の会議や協議における議事録作成に幅広く利用した。			
	窓口での外国人対応支援システムの運用			
	令和元年度に窓口での外国人対応においてA Iにより自動翻訳する外国人対応支援システムを各区区役所市民課・保険年金課に導入した。証明書交付請求の受付業務やプライバシーの配慮が必要なDV支援に係る相談業務に活用している。			
	保育園等の入所選考システムの導入			
令和4年度にA Iにより選考作業を自動化する入所選考システムを構築し、令和5年度入所分から運用を開始した。システム導入後は、各区区役所において半日から1日程度の時間を要していた選考作業が数分程度で選考できるようになり、大幅に作業時間が縮減した。				
ドライブレコーダー画像を活用した舗装損傷状況等の把握				
舗装の損傷状況の把握については、直轄国道の舗装点検において、原則、点検支援技術を活用することとされているため、国の動向を注視しながら、令和6年度に実施した無償モニターの効果を踏まえ、引き続き活用可能な技術の選定等を行う。区画線の摩耗状況の把握については、令和4年度の実証において、縁石等を誤って検出することが多く、職員が手作業で診断修正作業を行う必要があり、導入には至っていないが、検出技術の向上などで業務の効率化に資する状況となれば導入を再検討する。				
生成A Iの活用 R 6追加				
職員が行っていた業務の一部に生成A Iを活用することについて、令和5年度から試行的な運用を開始した。文書作成、企画及び翻訳等の業務の効率化が見込めることが判明しており、令和7年3月に活用方法や留意点などを記載したガイドラインを整備し、生成A Iの活用のための環境整備を行った。				

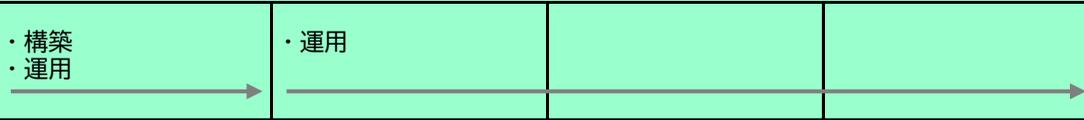
主 な 取 組	ローコード・ノーコードツールの導入			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	ローコード・ノーコードツールを導入し、職員が迅速に簡易な業務システムなどの開発を行えるようにすることにより、業務の効率化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実証 →	・導入・順次実施 ・運用 →		→
取 組 状 況	庁内事務効率化の汎用的ツールの導入			
	令和5年度から汎用的に利用可能なノーコードツールを導入し、屋外設置物等に関する記録台帳や、徴収金・返還金の管理、各種研修申込や研修受講後のアンケート回答のとりまとめなど、49の事務で活用している。			
	固定資産台帳整備ツールの導入			R6追加
	令和6年度に、ローコードツールを活用した固定資産台帳の整備作業を効率化するシステムを構築した。これまでの手作業によるデータ転記や集計作業をデジタル化することとしており、令和7年7月から運用している。			
生活保護業務進行管理ツールの導入			R6追加	
令和5年度にローコードツールを導入し、生活保護業務の進行管理手法の統一化を行った。令和6年度はこれまで紙等で行っていた担当からの報告の電子化を行った。				

(イ) 情報システム・情報通信基盤の強化

主 な 取 組	基幹系システム等の更新と標準準拠システムへの対応			
所 管 課	企画総務局 システム基盤課 など			
取 組 内 容	住民記録、市税、福祉などの基幹系システム等について、国による情報システムの標準化・共通化を踏まえた上で、滞りなく次期システムへ更新することにより、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・基本設計 →	・基本設計 ・システム構築 →	・基本設計 ・システム構築 ・運用 →	→
取 組 状 況	<p>国は、令和7年度末までに全国の地方自治体のシステムを標準準拠システムへ移行することとしていたが、事業者のリソースひっ迫などの事情で調達環境が整わず令和8年度以降の移行とならざるを得ない特定移行支援システムについては、令和7年度末から概ね5年以内の移行を許容した。</p> <p>本市では、標準準拠システムへの対応として、令和6年度に、住民記録システムの更新が完了し、令和7年度は、戸籍事務処理システム、教育事務処理システム及び選挙等システムの更新が完了する予定である。その他のシステムは、特定移行支援システムに該当するとして、令和10年度末までの間に、順次システムの更新が完了する見込みである。</p>			

主 な 取 組	庁内LANにおけるテレワーク機能の強化検討			
所 管 課	企画総務局 システム基盤課、人事課 など			
取 組 内 容	在宅勤務及びサテライトオフィスに加え、外出先や移動中にモバイル端末等を活用して業務が遂行できる機能について検討することにより、業務の効率化及び職員のワーク・ライフ・バランスの推進につなげます。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・調査研究 →	→	・実証 →	→
取 組 状 況	<p>テレワーク環境については、令和6年度末の利用申請者は約480人であった。外出先や移動中にモバイル端末等を活用して業務が遂行できる機能については、令和6年度の検証を踏まえ、営繕部、各区地域支えあい課において、令和7年度中の本格運用を予定している。</p>			

主 な 取 組	庁内LANの無線環境整備			
所 管 課	企画総務局 システム基盤課 など			
取 組 内 容	本庁舎及び区役所・地域福祉センター等の大規模施設を中心に、順次無線LANに対応した執務エリアを拡大することにより、業務の効率化及び生産性を高める執務環境の整備を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施 →	→	→	→
取 組 状 況	<p>令和6年度までに、本庁舎、議会棟1階、3階、大手町平和ビル8階公文書館、水道局基町庁舎8階会議室、13階会議室及び講堂に無線LAN環境を整備した。令和7年度以降も引き続き無線LAN環境の整備を進めることとしている。</p>			

主 な 取 組	教育委員会情報ネットワークシステム再構築			
所 管 課	教育委員会 教育企画課			
取 組 内 容	小・中・高等学校等での1人1台のタブレット端末の利用に対応したインターネット利用環境を整備するとともに、抜本的なペーパーレス化など校務の一層のデジタル化を促進することにより、学校における働き方改革を推進します。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・構築 ・運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用 		
取 組 状 況	令和4年度に再構築を完了し、令和5年度から教職員室でタブレット端末を活用できるよう無線LAN環境の整備を進めており、ペーパーレス化や授業準備の負担軽減に寄与している。			

(ウ) 業務プロセスのデジタル化

主 な 取 組	情報、台帳などのデジタル化			
所 管 課	企画総務局 行政経営課、デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	紙媒体で管理している資料のデジタル化を進めることにより、業務の効率化及び執務環境の改善を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施			
取 組 状 況	市立学校への健康診断情報等管理機能の導入			
	令和5年度から、市立小学校・中学校の全校を対象に児童生徒の健康情報等のシステム管理を開始した。定期健康診断結果をシステムに入力することで、児童生徒の健康診断票及び健康診断結果通知の作成や健康診断の集計等が自動で行われるため、その作業に係る時間削減を図ることができた。			
	地域資源管理システムの運用			R6追加
取 組 状 況	令和6年度から、高齢者等の通いの場や子育てオープンスペースなどの地域の社会資源情報を一元管理・マップ化した「ひろしま地域社会資源検索サイト（ひろしまCOCO（ココ）サーチ）」を公開した。本サイトでは4千件以上の社会資源をカテゴリーや所在地等の条件から検索・地図表示でき、市民や地域団体の多様な社会参加の促進と地域包括支援センター等の支援関係機関による効果的・効率的な相談支援につなげる。			
	全国教員研修プラットフォームの導入			R6追加
取 組 状 況	令和6年度から、各教員の研修履歴の記録・閲覧や研修コンテンツから必要な研修が受講できる全国教員研修プラットフォームの運用を開始した。教員約7,500人の研修に関する情報管理の効率化に寄与しているほか、所属長及び教員本人が受講履歴を確認しながら、資質向上のための受講奨励を行うことが可能となった。			

主 な 取 組	庁内事務、手続のデジタル化			
所 管 課	企画総務局 行政経営課、情報政策課 など			
取 組 内 容	庁内での事務手続や、職員向けの手続等においても、デジタル化を進めることにより、業務の効率化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施			
取 組 状 況	衛生研究所薬品管理システムの導入			
	令和4年度に薬品管理システムを構築した。薬品に表示されているメーカー作成のバーコードを読み取ると、薬品名や容量等が自動で入力されるため、薬品購入時のシステムへの登録作業時間が大幅に短縮されたほか、システムより出力したバーコードを読み取ると、使用状況を確認できることで取り違えリスクも軽減し、薬品管理の安全性及び正確性が向上した。			
取 組 状 況	公立保育園等ICT化推進事業			
	保育に関する計画・記録の作成業務等を支援する保育業務支援システムを令和2年度から順次各園へ導入し、令和5年度に全ての園への導入が完了した。システム導入後は、これまで手作業で行っていた日々の定例業務の作業時間が大幅に縮減し、時間外勤務時間数が削減されるなど、職員の負担軽減が図られた。			

取 組 状 況	<p>公立保育園におけるＩＣタグを活用した園児の見守りの試行実施</p> <p>園内・園外保育における迅速かつ正確な園児の人数把握を行うためのＩＣタグの活用について、令和６年度に実証実験を行った結果、ＩＣタグの感知精度に課題があることが確認できた。このため、今後もＩＣタグの機能向上に関する情報を収集しながら実証実験を重ね、導入可否の検討を進める。</p>	R 6追加
	<p>私立保育園等運営費補助金交付管理システムの導入</p> <p>令和６年度から、私立保育園等に交付する運営費及び補助金に関するデータの一元管理を可能とするシステムの運用を開始し、運営費及び補助金交付事務に係る大量の紙帳票等によるやり取りがデジタル化され、本市と私立保育園等の事務負担が軽減した。</p>	R 6追加
	<p>産業廃棄物処理における電子マニフェストの導入</p> <p>廃棄物排出事業者が処分事業者に交付し処分事業者が記録することで、廃棄物の流れを把握・管理するマニフェストについて、令和４年度から本市が交付を行うマニフェストの電子化を推進した。令和６年度の電子マニフェストによる利用件数は５９７件で、これまでの紙マニフェストに比べ、廃棄物の流れを把握・管理しやすくなった。</p>	
	<p>市有建築物に係る概算工事費算出手続等のオンライン化</p> <p>市有建築物の工事等に係る概算金額算出について、算出を依頼する部署と算出を行う部署間にてオンラインで事務手続を行えるよう、令和４年度に市有建築物保全情報システムを改修した。令和６年度は、約８百件の概算金額算出に活用しており、算出に係る事務の手続を迅速化するとともに、事務処理の進捗状況などを共有及び管理しやすくなった。</p>	
	<p>放置自転車管理システムの導入</p> <p>令和元年度に放置自転車等の撤去後の状況を管理するシステムを導入した。令和３年度からは、本市ホームページにおいて、所有者自らが撤去自転車等の保管状況を検索し、撤去されたかどうかを確認できるようにしたことから、所有者からの問合せが減少し、また、令和５年度からは、撤去現場でタブレット端末を用いてマップ上に情報登録できるようにするとともに、データ可視化したことから、地域特性を踏まえた効果的な撤去が可能となった。</p>	
	<p>採点システムの運用</p> <p>令和５年度から、市立中学校・高等学校等の６５校を対象に採点業務等効率化システムの本格運用を開始した。システムを利用して採点をすることで、これまで電卓等で採点後に行っていた集計や確認の時間削減（１クラス１回当たり平均約１００分削減）が図られるとともに、点数集計・転記等に係るミスを無くすことができた。</p>	
	<p>水道スマートメーターの導入</p> <p>佐伯区湯来町大字多田(大谷・雲出地区３９戸)において、令和５年度から水道スマートメーターの運用を開始した。確実な遠隔検針の実施とともに、異常流量を検知することで凍結破裂等による漏水を早期に発見した。</p>	
	<p>預貯金調査システムの導入</p> <p>金融機関との間で行う預貯金等の照会・回答業務について、令和４年度に電子データによって行うシステムを導入した。これまで約２週間から１か月間要していた金融機関からの回答受理までの期間が約３日に短縮した。</p>	
	<p>ひろしま子育て応援アプリによる業務効率化</p> <p>子育て家庭の利便性向上や申請情報の取り込み等に係る本市の業務負担の軽減を図るため、手書きで記入していた妊娠届を令和７年度からアプリで事前申請ができるように機能を改修した。今後は乳児検診の問診票をアプリから回答できるように機能を改修することにより、更なる子育て家庭の利便性向上と業務の効率化を図る。</p>	R 6追加

主 な 取 組	審議会資料等のデジタル化			
所 管 課	企画総務局 行政経営課、議会事務局 総務課、議事課、市政調査課 など			
取 組 内 容	ペーパーレス会議システムの導入など、審議会や議会などに提出している資料のデジタル化を進めることにより、業務の効率化等を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施			
取 組 状 況	令和5年度からペーパーレス会議システムを導入した。年間で49件の利用があり、紙資料を約14万枚削減し、印刷や配付の手間もなくなった。資料準備に係る時間削減につながっているほか、利用者へのアンケートでは、9割が今後も利用したいと回答した。			

主 な 取 組	タブレット端末等の整備			
所 管 課	健康福祉局 健康推進課 など			
取 組 内 容	庁外での執務が多い職員へタブレット端末等を配備することにより、市民対応の質の向上、業務の効率化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・効果検証の上、順次実施			
取 組 状 況	地区担当保健師へのタブレット端末等整備			
	令和4年度から先行導入区において、タブレット端末等による保健指導や指導記録等の管理のデジタル化を開始し、令和6年度は全区に拡張した。家庭訪問等において、インターネットを活用した多様な情報提供が可能になるとともに、これまで紙で管理していた記録等の作成に係る業務負荷が軽減した。			
取 組 状 況	農地利用最適化推進委員へのタブレット端末等整備			
	令和5年度から農地利用最適化推進委員によるタブレット端末を活用した農地利用状況調査を開始した。自身の位置情報と農地情報をタブレット端末上で一元確認できることで、調査対象農地の誤認防止が可能となったほか、昨年の調査結果や所有者などの農地情報等を現地で確認できることで、迅速な農地の把握や指導が可能となった。			

主 な 取 組	データ分析ツールの活用			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室			
取 組 内 容	様々なデータを分析し、その内容をわかりやすく示すことができるデータ分析ツールを活用するとともに、データ分析ツールの操作やデータ分析手法に関する研修を実施することにより、職員による能動的な行政サービスの提供を推進します。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実証	・導入・順次実施		
取 組 状 況	令和4年度から、データ分析ツールの操作やデータ分析手法に関する研修を統計データ活用研修と連携して実施している。住民基本台帳による人口のデータを簡単な操作で閲覧、分析できる「人口ダッシュボード」を庁内で試験運用しており、引き続き、データ分析ツールの活用を推進する。			

主 な 取 組	データを活用した施策立案の推進			
所 管 課	企画総務局 デジタル行政推進室 など			
取 組 内 容	スマートフォンのGPS位置情報やセンサー等から得られた人流データ等を活用することにより、多様な地域の実情に応じた施策立案を推進します。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実証・導入・順次実施			
取 組 状 況	令和4年度に滞在人口、動線分析及び来訪者属性分析等が可能な位置情報ビッグデータ活用システムを導入した。これまで特定の地域・施設の来訪者属性分析や道路空間の整備検討などに活用されており、引き続き、データを活用した施策立案を推進する。			

(2) 地域のデジタル化の推進

ア 地域におけるデータ利活用の促進

(ア) オープンデータの推進

主 な 取 組	広島広域都市圏・広島県オープンデータポータルサイトの運用			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	広島広域都市圏の構成市町、圏域外の広島縣市町及び広島県と連携してオープンデータを公開するとともに、実用性の高いデータの調査・公開に取り組むことにより、市民生活の利便性向上や経済の活性化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・実用性の高いデータの調査、公開			
取 組 状 況	令和3年度から広島広域都市圏の構成市町等のデータを一元的に公開するポータルサイトを導入した。ごみの分別種類ごとに収集日などを確認できるアプリなどに活用されている。			

主 な 取 組	ひろしま地図ナビの運用			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	都市計画情報、道路情報、防災情報など市民に対して有益な地理空間情報を一元的に提供することにより、市民サービスの向上を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・地理空間情報の更新		・次期システムへ移行	
取 組 状 況	用途地域、道路の延長・幅員情報、土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域、指定緊急避難場所などを公開しており、令和5年度にシステムを更新し、引き続き運用を行っている。			

(イ) データを活用したまちづくり

主 な 取 組	都市OS（データ連携基盤）の構築検討			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	多様な主体が保有する様々なデータを共有できる環境として都市OS（データ連携基盤）を構築することにより、市民生活の利便性向上や経済の活性化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・調査検討・設計構築 ・運用			
取 組 状 況	都市OSはデータを活用するための手段であり、令和6年度はデータを活用したサービスの具体化について民間事業者や学識経験者と協議を進めたが、実装したいサービスは見出せなかった。多様な主体でデータを共有・活用するためには、保持する情報を容易にデータ化でき、活用できる状態とすることが必要である。今後は業務プロセスのデジタル化などによりデータ化を前提とした情報の取得を推進する。			

主 な 取 組	人流データを活用した地域の活性化実証事業			
所 管 課	企画総務局 情報政策課 など			
取 組 内 容	人流データを活用して、様々な開発が進んでいる中心市街地の魅力をより高める取組を進めることにより、地域の活性化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・候補地調査・実証実験 ・効果検証・展開		・対象エリア拡大	
取 組 状 況	令和4年度から中心市街地（紙屋町・八丁堀地区の一部）の人流を分かりやすく可視化できるウェブサイト（Hiroshima city dashboard）を公開しており、令和6年度は特定エリアの来訪者の属性や前後滞在エリアがわかる機能について、サッカースタジアム周辺及び広島駅周辺エリアに拡大した。			

主 な 取 組	無料公衆無線LAN環境の整備			
所 管 課	経済観光局 観光政策部			
取 組 内 容	主要観光施設、主要ターミナル等において、無料公衆無線LANサービスを提供することにより、広島を訪れる観光客等の利便性向上を図ります。また、利用データから観光客等の動向を把握、分析し、観光施策の検討に活用します。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・観光客等の動向把握、 分析			
取 組 状 況	広島広域都市圏の市町等とも連携して無料公衆無線LANサービスの面的拡充を進めている。令和6年度末時点で、広島広域都市圏内等の計24市町に、1,527のアクセスポイントが整備されている。			

主 な 取 組	広島広域都市圏地域共通ポイント制度の運用			
所 管 課	経済観光局 経済企画課			
取 組 内 容	圏域内の加盟店での買物や、地域でのイベント又はボランティア活動への参加などでポイントをスマートフォンアプリ等に貯めることができ、貯めたポイントは1ポイント1円の価値として加盟店での買物で使うことができるほか、圏域内の商品やサービスが当たる抽選への応募等にも使うことができる制度を運用することにより、圏域内の経済活動及び住民の地域活動の活性化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 			
取 組 状 況	令和3年度に、従来のICカードに加えアプリを導入し、利用者数は令和6年度末時点で8万6,267人となった。アプリ導入以降は、「ゴミ出しカレンダー」機能や、GPSによる位置情報を活用した「スタンプラリー」機能を追加するなど、機能拡張による利便性の向上に努めており、引き続き圏域内の経済活動及び住民の地域活動の活性化を図る。			

イ デジタル技術等を活用した地域の活性化

(ア) 地域課題の解決

主 な 取 組	避難誘導アプリ「避難所へGo!」の運用等			
所 管 課	危機管理室 災害対策課			
取 組 内 容	避難情報、ハザード情報、防災普及啓発ハンドブックなど、防災情報を一元的に提供することにより、市民の適切な避難行動の促進を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 →	・運用 ・機能強化・拡充 ・更新検討 →		→
取 組 状 況	令和2年度から運用を開始し、ダウンロード数は令和6年度末時点で、11万8,359件となった。引き続き、他都市事例の調査や事業者へのヒアリング等を実施し、機能拡充や更新の検討を行い、市民の適切な避難行動の促進を図る。			

主 な 取 組	平和記念資料館のデジタルガイドマップの導入			
所 管 課	市民局 平和推進課			
取 組 内 容	VR技術を活用して平和記念資料館が見学できるシステムを導入することにより、遠方にお住まい等で来館が困難な場合でも被爆の実相を伝える機会を損なうことがないようにするとともに、来館時の期待感を高められるようにします。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 →			→
取 組 状 況	令和3年度から平和記念資料館のホームページでデジタルガイドマップを公表しており、展示内容をより多くの方が見ることが出来る機会を提供している。			

主 な 取 組	現代美術館におけるデジタルアーカイブシステムの導入			
所 管 課	市民局 文化振興課			
取 組 内 容	収蔵作品の内容をインターネット上で公開できるシステムを導入することにより、収蔵作品を簡単に検索できるようにします。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・準備 ・運用開始 →	・運用 →		→
取 組 状 況	令和4年度に収蔵作品の内容をインターネット上で公開した。令和6年度は許諾を得た作品写真を掲載し、内容の充実を図った。			

主 な 取 組	広島市公文書館デジタルアーカイブ・システムの運用			
所 管 課	企画総務局 公文書館 など			
取 組 内 容	所蔵資料の一部及び所蔵情報をインターネット上で公開することにより、資料等を検索・閲覧できるようにします。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 →	・運用 ・更新 →	・運用 →	→
取 組 状 況	平成25年度にシステムを導入し、令和5年度に第3期システムを構築した。導入から10年を経過し、利用者にもシステムで事前に検索する方法が定着しており、令和6年度実績では、利用・データ提供の約5割は、メール等インターネットを使用したものとなっている。			

主 な 取 組	地域課題の解決に取り組む民間事業者等との協業			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	地域が抱える課題を地元民間事業者等のデジタル技術を用いて解決するオープンイノベーションに取り組むことにより、魅力ある地域づくりを進めます。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・調査研究 ・試験運用・展開 →			→
取 組 状 況	職員にオープンイノベーションの取組の周知を図るため、職員向けのデジタル化支援サイトにおいて、国や広島県が実施している制度の紹介を行った。			

主 な 取 組	eスポーツの調査研究			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	地域経済の活性化、社会福祉の増進等を視野に入れたeスポーツ活用の調査研究を行うことにより、魅力ある地域づくりを進めます。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・調査研究 ・可能な分野から連携 →			→
取 組 状 況	令和6年度は、市民のeスポーツに対する認知度向上を図るため、民間事業者やeスポーツ関係団体が実施するイベント「広島eスポーツ企業交流戦」の開催を支援した。今後は、多様な世代間交流、地域コミュニティの活性化、高齢者フレイル対策などに活用できるものと認知してもらうため、地域住民が集まるイベント等でのeスポーツの活用を支援する。			

主 な 取 組	広島市写真資料保存センターの運用				R 6追加
所 管 課	企画総務局 公文書館				
取 組 内 容	広島市の歴史を伝える写真や絵図等の写真資料を適切な環境で保存するとともに、デジタル化した写真資料を市民等が横断的に検索できるデータベースを構築し、インターネット上で公開することにより、広島市の歴史文化の次世代への継承を図ります。また、より分かりやすく伝えるために、AIやVRを活用した写真資料のカラー化・3D化も検討します。				
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			・導入 ・運用 →	・運用 →	
取 組 状 況	令和6年度は、写真資料のデジタル化及びWeb公開を進めるとともに、横断的に検索できるシステムの導入に向けた手続に着手した。引き続き、写真資料の収集・デジタル化を進め、写真資料の公開を行う。				

主 な 取 組	地域コミュニティ情報共有システムの構築・運用支援				R 6追加
所 管 課	企画総務局 コミュニティ再生課				
取 組 内 容	広島型地域運営組織「ひろしまLMO」を運営する上での地域における事務負担の軽減や関係者との円滑な情報共有を図るために、広島市社会福祉協議会が導入する「地域コミュニティ情報共有システム」の構築・運用を支援します。				
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		構築支援 →	構築・運用支援 →	構築・運用支援 →	
取 組 状 況	令和6年度から地域コミュニティ情報共有システムの運用を開始した。情報共有フォルダ内の資料を関係者全員が確認・修正できるようになったことで、LMO等の関係者から資料修正等の事務負担軽減につながったとの声が寄せられている。今後はLMOに関する情報を体系的に整理し、各区地域起こし推進課等が容易に検索・収集できる仕組みを構築し、伴走支援の円滑化を図る。				

主 な 取 組	介護予防・フレイル対策のデジタル化				R6追加
所 管 課	健康福祉局 地域包括ケア推進課				
取 組 内 容	歩行姿勢測定システムによる測定とタブレットを使用した健康チェックを組み合わせを行い、高齢者の心身の状態を可視化・比較分析することにより、高齢者の介護予防・フレイル対策への関心を高めるとともに、高齢者の状態に応じた助言・指導等を効果的に行います。				
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		・導入 ・運用 →	・運用 →	→	
取 組 状 況	令和5年度に歩行姿勢測定システムによる測定及びタブレットを使用した健康チェックに係るシステムを構築し、事業を開始した。令和6年度は、地域介護予防拠点等157箇所において実施し、2,700人の参加があり、参加者からは「新たに介護予防等に取り組みたい」、「介護予防等の取組を継続する意欲が湧いた」等の声が寄せられた。				

(イ) デジタルデバイド対策

主 な 取 組	情報バリアフリーの推進			
所 管 課	企画総務局 情報政策課 など			
取 組 内 容	高齢者や障害者などデジタル機器に不慣れな市民に対して様々な機会を通して支援することにより、市民の誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう取り組みます。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・講座等の開催			
取 組 状 況	町内会の役員等を対象としたICT活用実務研修の開催			
	令和6年8月に、ひろしまLMOにおけるHPやSNSを活用した広報の事例紹介などを行うICT活用講座を開催し、42人が参加した。また、地域団体からの求めに応じて、ICTの専門家を派遣し、情報発信ツールやLINEの利用方法などを紹介するICT活用実務研修を28回開催し、423人が参加した。参加者からは、「苦手分野だったが、もっとやってみようと思った」など好意的な意見が多く寄せられている。			
	公民館等でのICTの活用のための事業			
	公民館において、情報格差の解消やICTの利活用能力向上を図るための学習会（パソコン等初心者のための相談会、zoomやプログラミングなどICTを活用した講座、高齢者等を対象としたパソコン教室、スマホやSNSの初心者を対象とした講座など）を71公民館、110講座（計1,006回）実施し、延べ5,945人が参加した。			
視覚障害者ICT利活用支援ボランティア養成・派遣事業				
視覚障害者用のパソコン操作等の指導を行う「ICT利活用支援ボランティア」の養成講座を実施し、13人が受講した。また、利用希望者へパソコンやスマートフォンの使用方法等の指導を行うボランティア派遣を実施し、23人が利用した。				
障害者情報バリアフリー推進事業				
施設等に講師を派遣し、入・退所者を対象とする講習会を開催するほか、心身障害者福祉センター等において在宅障害者や、障害者の情報機器操作補助のボランティア活動を希望する者を対象とする講習会を実施しており、パソコンの基本操作やExcel、Wordの講習を実施している。施設講習会17講座で108人、在宅障害者向け講習会19講座で107人、ボランティア養成講習会3講座で12人が参加した。				

主 な 取 組	情報セキュリティの啓発			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	市民を対象とした情報セキュリティの啓発を行うことにより、インターネットを安心・安全に利用できる社会の形成に努めます。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・講習会の開催			
取 組 状 況	令和7年2月に広島県警と共催で、生成AIの利用やフィッシングに対する必要な対策などをテーマとした講習会をオンライン参加を含めたハイブリッド方式で開催し、約100人が参加した。			

(ウ) 事業者のデジタル化・DX推進支援等

主 な 取 組	私立保育園等ICT化推進事業			
所 管 課	こども未来局 幼保給付課			
取 組 内 容	保護者との連絡や保育に関する計画・記録、こどもの通園管理等の業務をICT化する支援を行うことにより、私立保育園等における保育士の負担軽減等を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実施			
取 組 状 況	保育システムの導入を進める私立保育園等に対し、導入に要した費用の補助を行っており、令和6年度は4園に補助金を交付した。			

主 な 取 組	工事・業務情報共有システムの導入			
所 管 課	都市整備局 技術管理課			
取 組 内 容	広島県が構築した「広島県工事中情報共有システム」を活用して、受注者と発注者の間で工事施工中、業務履行中に関する様々な情報を共有することにより、生産性の向上を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・試行 ・運用拡大に向けた調査・検討			
取 組 状 況	令和3年度から土木、建築・設備工事において受注者希望型により試行を開始した（土木工事は請負金額1,000万円以上、建築・設備工事は原則全ての工事）。令和5年度からは、土木工事でも全ての工事を受注者希望型の対象とするとともに、土木、建築・設備工事で設計金額2億円以上の工事を対象とし、発注者指定型での運用を開始した。 さらに、令和6年度から土木工事は設計金額1億円以上、令和7年度から土木工事は設計金額5,000万円以上、建築・設備工事は設計金額1億円以上を発注者指定型の対象工事とし、運用の拡大を図った。 また、令和6年度から全ての土木関係コンサルタント業務等についても受注者希望型での運用を開始した。 活用実績は令和4年度9件、令和5年度22件、令和6年度93件と増加している。活用者によるアンケートでは、受注者の書類提出のための移動時間や受発注者で行う対面での打合せの回数が削減されたとの意見があり、受発注者双方の労働時間が削減した。			

主 な 取 組	自動車関連産業へのデジタル化支援			
所 管 課	経済観光局 地域産業振興課			
取 組 内 容	デジタル技術の導入を検討する広島広域都市圏内の自動車部品メーカー等を対象に、アドバイザーの派遣、講演の実施、IT事業者とのマッチングに取り組むことにより、自動車関連産業のデジタル化を支援します。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実施（IT導入アドバイザー派遣）	・実施（IT導入アドバイザー派遣、講演開催、マッチング機会創出）		
取 組 状 況	広島広域都市圏内の自動車関連企業等10社にアドバイザーを派遣し、IT導入に係る仕様提案等を実施した。また、ひろしまIT総合展2024において、講演会とブース運営を実施し、自動車関連産業のデジタル化の推進を支援した。			

主 な 取 組	ICT活用工事の推進			
所 管 課	都市整備局 技術管理課			
取 組 内 容	無人航空機による航空測量で得られた3次元データを用いて、自動制御したICT建設機械による施工を行うなど、ICT活用工事を導入することにより、建設現場の生産性向上を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実施 ・運用拡大に向けた 調査・検討			
取 組 状 況	<p>平成30年度から土木工事においてICT活用工事を導入した（平成30年度は土工を、令和2年度は舗装工を追加し、いずれも受注者希望型で実施）。</p> <p>令和4年度から舗装工の対象を舗装面積3,000m²以上から2,000m²以上に見直し、令和5年度から土工において土工量3,000m³以上かつ設計金額2億円以上の工事を発注者指定型とした。</p> <p>令和7年度から法面工について受注者希望型で行うこととし、運用の拡大を図った。</p> <p>受注者から、「ICT工事により、時間のかかる丁張り（※）等が省略でき、作業時間の削減につながっている」などの意見もあり、工期短縮や作業員の労働時間が削減した。</p> <p>※丁張り：正確な位置・高さを決めるための板張りを設置するもので、測量して設置する作業に手間がかかる。</p>			

主 な 取 組	DX技術を活用した商店街の機能活性化事業			
所 管 課	経済観光局 中小企業支援課			
取 組 内 容	商店街がDX技術を活用して消費動向等の調査・分析や新たな機能の導入を行う取組を支援することにより、商店街の活性化を図ります。			
全 体 スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用			
取 組 状 況	商店街への聞き取り調査等において支援のニーズを把握するとともに、商店街のDX推進に資する補助金等について周知を図った。			